

(別紙 4)

鏡野町国民健康保険病院整備事業
実施設計技術協力業務委託に係る公募型プロポーザル
見 積 要 項 書

- 1 本見積要項書は、技術協力業務期間及び施工期間を通じて適用するものとする。
- 2 資料及び適用基準等について
 - (1) 各資料間に相違がある場合は、公共建築工事標準仕様書（以下、標準仕様書という。）の第 1 節 総則 1.1.1 適用 による。
 - (2) 適用基準等

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	(平成 25 年 3 月 29 日)
官庁施設の総合耐震診断・改修基準	(平成 8 年版)
建築工事積算基準（岡山県土木部建築営繕課）	(令和 6 年版)
公共建築工事積算基準	(令和 5 年版)
公共建築工事積算基準の解説	(建築工事編・設備工事編) (令和 5 年版)
公共建築工事共通費積算基準	(令和 5 年 3 月 29 日国営積第 8 号)
公共建築工事標準単価積算基準	(令和 5 年 3 月 29 日国営積第 8 号)
建設副産物適正処理推進要綱	(平成 14 年 5 月 30 日改正)
電子納品ガイドライン [工事・業務編]	(岡山県土木部技術管理課)
	(令和 4 年 4 月版)
建築工事設計図書作成基準	(令和 2 年 9 月 30 日付国営整第 105 号)
敷地調査共通仕様書	(令和 4 年 3 月 14 日国営整第 151 号)
公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	(令和 4 年版)
公共木造建築工事標準仕様書	(令和 4 年版)
建築工事監理指針	(令和 4 年版)
建築設計基準	(令和 4 年 3 月 24 日国営整第 167 号)
建築設計基準及び同解説	(平成 18 年版)
建築構造設計基準	(令和 3 年 3 月 30 日国営建技第 21 号)
建築構造設計基準の資料	(令和 3 年 3 月 30 日国営建技第 21 号)
建築工事標準詳細図	(令和 4 年版)
擁壁設計標準図	(平成 12 年版)
構内舗装・排水設計基準	(平成 27 年 3 月 31 日国営整第 297 号)
構内舗装・排水設計基準の資料	(平成 27 年 3 月 31 日国営整第 298 号)
高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準	(令和 2 年版)

公共建築数量積算基準	(令和5年3月29日国営積第8号)
建築数量積算基準・同解説	(令和5年版)
公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)	(令和5年3月29日国営積第8号)
建築工事内訳書標準書式・同解説	(令和5年版)
公共建築工事見積標準書式(建築工事編)	(令和5年3月29日国営積第8号)
営繕工事積算チェックマニュアル	(令和5年3月29日国営積第8号-2)
建築設備計画基準	(令和3年版)
建築設備設計基準	(令和3年版)
建築設備工事設計図書作成基準	(令和3年3月16日国営設第149号)
公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	(令和4年版)
公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	(令和4年版)
公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	(令和4年版)
公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	(令和4年版)
雨水利用・排水再利用設備計画基準	(平成28年版)
建築設備設計計算書作成の手引	(令和3年版)
公共建築設備数量積算基準	(平成29年版)
建築設備数量積算基準・同解説	(令和5年版)
公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)	(令和5年3月29日国営積第8号)
建築工事内訳書標準書式【設備工事編】・同解説	(平成30年版)
公共建築工事見積標準書式(設備工事編)	(令和5年3月29日国営積第8号)
営繕工事積算チェックマニュアル	(令和5年3月29日国営積第8号-2)
病院等における実践的防災訓練ガイドライン(一社)日本病院会	(令和元年11月)
災害時における医療体制の充実強化について	(平成24年3月21日医政発0321第2号)
災害拠点病院指定要件の一部改正について	(令和5年2月28日医政発0228第1号)
岡山県福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル	(令和元年10月1日施行)
鏡野町防災ハザードマップ(鏡野町くらし安全課)	

(URL: <https://static.okayama->

[ebooks.jp/actibook_data/20221011_kagamino_disaster_prevention_hazard_map/HTML5/sd.html#/page/1](https://static.okayama-ebooks.jp/actibook_data/20221011_kagamino_disaster_prevention_hazard_map/HTML5/sd.html#/page/1))

JIS T 1022 病院電気設備の安全基準

病院電気設備の設計・施工指針

病院設備設計ガイドライン(電気設備編、空調設備編、衛生設備編、BCP編)

- (3) 基本設計説明書、基本設計図等(以下「基本設計図書等」という。)は相互に補完するものとする。ただし、それぞれの間に相違がある場合の優先順位は、次の順番の通りとする。

ア 追加指示書

イ 質問回答書

ウ 工事請負契約書、工事請負契約約款、技術協力業務委託契約書、技術協力業務委託契約約

款

エ 見積要項書（本書）

オ 基本設計図書等

カ 標準仕様書等

キ プロポーザル実施要領関連資料

3 支払条件

請負代金の支払は、鏡野町工事請負契約約款に記載するほか下記による。

- （１）前払金 有（ただし、令和７年度は支払わない。）
- （２）中間前払金 有（ただし、中間前払金を選択した場合に限る。）
- （３）部分払 ３回（ただし、部分払を選択した場合に限る。また、令和７年度は支払わない。）
- （４）各年度の支払限度額

各会計年度における支払限度額は、当該年度の予算額若しくは当該年度の出来高の 9／10 のうち、いずれか少ない額とする。なお、各会計年度予算については、今後、実施設計内容等に基づき決定するほか、その他必要があるときは変更することがある。

4 官公署、その他への手続

- （１）確認申請の作成及び手続（工作物等（昇降機、場内擁壁、看板塔等を含む。））は、設計者で行う。その他、中間検査、完了検査及び仮使用承認申請、施工に必要な諸手続、仮設用電力及び給排水の引込み手続、道路その他第三者管理の土地使用の手続等は、一切受注者で行い、その費用を負担する。ただし、確認申請等（変更申請を含む。）の手数料は、発注者負担とする。
- （２）着工後、引渡までの電力、ガス、上下水道については、基本料金、使用料金ともに受注者負担とする。また引込負担金については、給水負担金及び電力（予備電源線）の供給に伴う工事費負担金は発注者の負担とする。

5 共通仮設工事の見積条件

基本設計図書等の特記仕様の通りとする。

6 支給材料及び貸与品

なし

7 式典費用

諸式典及びその費用負担は、次表のとおりとする。

式典	費用負担者	摘要
起工式	受注者	式典に係る費用一式を共通仮設に見込むこと。なお、直会を行わない。受注者からの

		参列者及び事務局職員を除き、15名程度を想定すること。
竣工式	発注者	発注者にて式典・内覧会等を実施する場合には、設営・案内等に協力すること。

8 別途契約の関連工事との調整

- (1) 受注者は、別途契約の関連工事（以下「別途工事」という。）で本工事と密接に関連する事項や工程管理、安全管理の調整に協力すること。また、当該施工事業者等に対して、統括安全管理義務を負うこと。
- (2) 受注者は、上記に伴い、必要に応じて共用の仮設物等の利用に関し、協力すること。なお、これらに要する費用の別途工事の受注者の負担（現場共益費（賦金））は、別途発注する工事金額の2%以下とし、それ以外の請求は一切禁止とする。また、現場共益費（賦金）は、現場管理費、現場の作業に必要な動力、電気、水道等の料金、足場、楊重、現場事務所、作業員詰所などの仮設費用、安全衛生施設の使用及び管理費用、警備費用、スリーブ及び開口補強費用等が含まれるものとする。
現場共益費（賦金）が2%を超える工事が想定される場合は、見積金額の経費に見込むこと。
なお、現場共益費（賦金）の対象は工事とし、医療機器（本体、付属機器及び試験調整費を含む。）及び情報システム機器（本体機器、付属機器、ソフト類及び試験調整費を含む。）の金額は含まないものとする。
- (3) 別途工事の工事区分詳細は、基本設計図書等のとおりとする。

9 技術協力業務開始後の設計内容変更の取扱い

- (1) 原則として設計を変更した際の変更範囲のみを合意金額の変更対象とし、技術提案書提出時の内訳明細書（以下「内訳明細書」という。）の単価により変更を行う。内訳明細書に記載がない項目の単価については時価によるものとし、発注者及び受注者協議のうえ決定する。なお、現場管理費、一般管理費、共通仮設費等の共通費の直接工事費に対する比率については、内訳明細書の率を上限とするものとする。仮に基本設計図書等に基づく発注者と受注者で想定する予定数量に乖離があっても基本設計図書等を正とし、合意金額の変更対象とはしないものとする。
- (2) 発注者からの設計内容変更指示については（1）によるほか、予見不可能な事由に起因する変更並びに社会経済情勢の変化による合意金額の変更については、別途協議するものとする。なお、協議におけるリスク負担・分担はプロポーザル実施要項「第13-6 リスク負担・分担」のとおりとする。

10 工事請負契約後の設計変更への協力

- (1) 受注者は、工事請負契約以降の設計変更業務に協力すること。
- (2) 工事請負契約後に受注者提案及び設計者、発注者の提案により採用されたVE提案に基づく変

更図面の作成及び数量積算等は、受注者の業務とする。

1 1 受注者の業務

(1) コスト管理

受注者は、実施設計期間中及び施工期間中におけるコスト管理を適切に行うこと。

(2) 総合図の作成

受注者は、躯体図作成前に意匠、構造、電気、衛生、空調、昇降機等の工事を含めた総合図を作成し、総合調整したうえで発注者の承認を得ること。（作成する図面の詳細は基本設計図書等に示す通りとする）

(3) 工事中及び完成建物引渡し時の注意事項

ア 完成図及び完成図書は、受注者にて作成し、発注者の検査を受けること。完成図は工事完成時に提出すること。

イ 建物引渡し前には発注者、施設管理者、施設使用者に対して、建物及び諸設備の取扱説明書を提出の上取扱説明を行い、施設使用に支障のないように引渡しを行うこと。

ウ 本工事期間中、パンフレット、案内用図面の作成、写真撮影等について発注者に協力すること。

エ 建物引渡し前に発生する引越しに関する打合せ、現地確認、医療機器の設置・調整及びこれらに伴う建物の仮使用に協力すること。なお、MRI は、工事期間中に搬入・設置を行う想定であるため、搬入・設置後の建物及び設備の未済工事も本工事費用に見込むこと。

オ 受注者は、発注者が補助金等の申請、実績報告等を行う場合、必要となる資料の作成に協力すること。

(4) メンテナンス、アフターフォロー対応

ア 発注者が定める施設管理者に対して、完成後の建物、設備の稼働に支障がないように十分な期間を見込み、引継ぎを行うこと。

イ 引渡日の翌日から6か月間は、建物及び諸設備に関する発注者及び施設管理者からの問い合わせに対し、対応が可能な体制を構築し、発注者及び施設管理者が円滑に建物管理を行えるように協力すること。

ウ 空気調和設備については、夏期及び冬期の使用開始前に発注者及び施設管理者と協議の上、調整業務に協力すること。

(5) 工事中の現場見学会への協力

受注者は、工事中の現場見学会が発注者により開催された場合、その対応に協力すること。

1 2 施工条件及び留意点

(1) 施工条件について

ア 受注者は、労働時間短縮の推進を図るため、作業は原則として土曜日、日曜日及び国民の休日に関する法律に規定する休日（以下「休日」という。）には行わないこととし、4週8閉所とすること。作業内容、作業工程の都合などにより作業時間の延長並びに土曜日及び休日の作業の実施については発注者と協議すること。ただし、臨機の措置を実施するために、本工事の遂行が必要な場

合はこの限りではない。この場合、受注者は速やかに発注者等に通知すること。また、近隣等対応の状況によっては、作業日等は変更になる場合がある。

(2) 施工計画について

- ア 受注者は、別途工事業者及び関連工事業者と連携しながら、工事間の取り合いを確認、調整し、工程その他に影響がないように会議、打合せを主催すること。また、会議、打合せがあった時は、受注者にて議事録を作成し、発注者等に提出すること。
- イ 仮囲いは敷地全周とし、工事関係者以外の立ち入りを禁止するとともにその旨の表示を徹底すること。また、工事車両出入口には交通誘導員等を配置して、通行人の安全を図るとともに、交通障害が起これないように配慮の上、受注者にて対応すること。

(3) 近隣対応について

- ア 受注者は、工事着手に当たり、近隣に対して挨拶等による工事周知を行うこと。また、必要に応じ、工事説明会等を行うこと。なお、近隣対応、苦情処理等は受注者における処理、解決を基本とし、その費用を負担する。
- イ 受注者は、テレビ電波障害について事前調査を行うこと。また、工事に起因すると思われるテレビ電波障害は、対策等を含め、受注者負担とし、竣工後の建築物によるテレビ電波障害に関しては、対策範囲、対策手法及び概算費用等を発注者に提案すること。なお、建築物によるテレビ電波障害対策費用は、発注者負担とする。
- ウ 本工事において近隣等に悪影響を及ぼすことがないよう、法令を遵守し、騒音、振動、粉塵飛散防止、臭気対策、災害防止、交通対策、清掃、セキュリティには十分配慮すること。なお、建設用機械については、低騒音、低振動の物を使用すること。また、現場入退出管理、侵入防止は機械警備など万全の設備を施すこと。
- エ 工事の騒音、振動については、公害防止条例その他諸官庁の規則を守り、騒音、振動が出る恐れのある工事、夜間に行う工事、通行人、近隣住民及びその他関係者に対して影響があると考えられる工事については、事前にスケジュール等を調整の上、受注者が発注者に周知内容の確認を行った上で事前に近隣住民及び関係者に周知し、施工すること。なお、振動騒音については常時モニタリング可能な状態とし、万全の対策を施すこと。
- オ 受注者は、本工事着手前及び竣工後に周辺環境の把握を行うこと。

1.3 建設副産物の発生抑制と再生材の利用

- ア 本工事に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号。以下「リサイクル法」という。）、建設副産物適正処理推進要綱（国土交通省）及び建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）に基づき、建設副産物の発生の抑制に努め、積極的に再資源化の促進及び再生資材の利用を図ること。
- イ 受注者は、リサイクル法に基づく国土交通省令による一定規模以上に該当する場合は、再生資源利用計画書、実施書、再生資源利用促進計画書及び実施書を作成して発注者に提出

すること。

1 4 建設副産物の適正処理

- ア 本工事で発生した建設廃棄物は、廃棄物処理法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律及び建設副産物適正処理推進要綱に基づき、受注者の責任において適正に処理すること。
- イ 受注者が建設廃棄物の処理委託（収集、運搬、処分等）を行う場合は、収集運搬、処分業者との間で書面による委託契約を締結すること。その際は、廃棄物処理法に基づき、産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）管理票（マニフェスト）を使用し、適正に処理すること。（各種許可書、処理証明書、処理台帳、回収証明書等）
- ウ 受注者は、建設廃棄物の処理について、計画書及び実施書を事前に作成して、発注者に提出すること。
- エ マニフェストによる処理結果は、一覧表を作成して発注者に提出すること。
- オ 産業廃棄物の処理方法については、各地方自治体の条例を遵守すること。
- カ 基本設計図書等で示した地下構造物の撤去・処分費の精算については、内訳明細書発注図の単価を基準とする適正な価格での精算に応じること。

1 5 予備品

基本設計図書等の通りとする。ただし、定めはないが必要と思われるものについては適宜見込むこと。

1 6 提出書類等

下記に記載のないものについては、基本設計図書等のおりとする。

（1） 工事期間中の報告書類

- ア 工事報告書（月 1 回：出来高含む。）
- イ 定点写真（月 1 回撮影）
- ウ 工事記録写真（週 1 回）
- エ 近隣、関係者等への報告書（適宜）
- オ その他、発注者が必要とするもの

（2） 完成時の提出書類

基本設計図書等による。

（3） その他

上記に記載のないものについては、基本設計図書等によるほか、本業務の性質上必要と思われるものは、受注者において完備するものとする。

1 7 その他

（1） 敷地内薬局について

別途選定した事業者が、開設する敷地内に調剤薬局を開設予定である。調剤薬局の建設工事との施工計画の調整、施工管理について協議、調整を行うこととする。